

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月25日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 賢次

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 6 期中	第 7 期中	第 8 期中	第 6 期	第 7 期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
保険料等収入	(百万円)	894,550	730,259	737,765	1,898,372	1,474,287
資産運用収益	(百万円)	209,040	172,358	170,200	375,721	304,160
保険金等支払金	(百万円)	803,134	798,063	785,285	1,736,856	1,512,240
経常利益	(百万円)	46,852	63,910	70,597	80,586	94,980
契約者配当準備金 繰入額	(百万円)	12,609	13,586	14,671	29,517	29,742
中間(当期)純利益	(百万円)	14,429	22,249	28,720	24,292	23,877
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)		24,837	23,889		7,101
純資産額	(百万円)	433,558	639,933	630,533	630,475	622,027
総資産額	(百万円)	12,693,352	12,779,626	12,619,531	12,878,774	12,740,740
1株当たり純資産額	(円)	788.64	936.74	922.95	922.90	910.52
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	26.36	32.67	42.18	41.47	35.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	3.4	5.0	5.0	4.9	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111,396	68,374	26,577	167,465	39,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	237,558	70,811	11,073	702,267	164,579
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,491	34,345	16,936	36,066	4,504
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,215,240	715,490	893,989	820,722	949,583
従業員数 (内務職員) (営業職員) (顧客サービス職員) [外、平均臨時従業員]	(名)	8,534 12,894 744 [2,555]	8,343 13,057 650 [2,398]	7,947 12,819 583 [2,222]	8,287 12,994 694 [2,508]	8,058 13,060 614 [2,352]

- (注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。
4 第7期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5 当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益	(百万円)	14,124	17,642	17,124	15,891	19,296
経常利益	(百万円)	11,691	16,185	15,644	10,986	16,427
中間(当期)純利益	(百万円)	11,879	16,187	15,569	10,385	16,310
資本金	(百万円)	147,637	207,111	207,111	207,111	207,111
発行済株式総数	(千株)	273,930	340,740	340,740	340,740	340,740
純資産額	(百万円)	648,910	767,221	767,412	766,362	767,174
総資産額	(百万円)	769,263	775,027	775,366	776,561	776,574
1株当たり純資産額	(円)	1,185.22	1,126.41	1,126.95	1,125.15	1,126.59
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	21.70	23.77	22.86	17.73	23.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)				45.00	45.00
自己資本比率	(%)	84.4	99.0	99.0	98.7	98.8
従業員数 [外、平均臨時従業員]	(名)	102 [13]	105 [13]	97 [12]	103 [13]	104 [13]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。
4 当中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した平成23年4月1日締結の経営管理契約の内容に変更はございません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から、企業の生産活動や輸出の回復、個人消費の緩やかな回復により景気は持ち直し傾向にあったものの、電力供給の制約や原発災害の影響、海外景気の減速懸念などにより引き続き厳しい状況が続くこととなりました。また、金融情勢においても米国および欧州の財政不安問題により円高が進行するなど先行き不透明な状況となりました。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入7,377億円（前年同期比1.0%増）、資産運用収益1,702億円（同1.3%減）、その他経常収益1,658億円（同5.9%減）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ50億円減少し、1兆738億円（同0.5%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金7,852億円（同1.6%減）、資産運用費用817億円（同0.8%増）、事業費976億円（同3.1%減）、その他経常費用383億円（同10.5%増）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ117億円減少し、1兆32億円（同1.2%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ66億円増加し、705億円（同10.5%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、東日本大震災に係る支払見積り額が減少したこと、および利息及び配当金等収入が増加したこと等によります。

特別利益は0億円（同93.0%減）、特別損失は138億円（同2.0%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額124億円（同16.5%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ64億円増加し、287億円（同29.1%増）となりました。

(連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12兆6,195億円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券8兆9,601億円（同1.2%増）、貸付金1兆9,081億円（同5.3%減）、買入金銭債権4,717億円（同48.4%増）、有形固定資産2,972億円（同1.1%減）、現金及び預貯金2,830億円（同62.1%減）であります。

負債合計は11兆9,889億円（同1.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆

5,185億円（同1.2%減）となっております。

純資産合計は6,305億円（同1.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は969億円（同1.0%減）となっております。

（連結キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が増加するとともに、保険金等支払金が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間の683億円の支出から265億円の支出（417億円の支出減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の売却・償還による収入が増加するとともに、貸付による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間の708億円の支出から110億円の支出（597億円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、借入および社債の発行による収入が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間の343億円の収入から169億円の支出（512億円の支出増）に転じました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から555億円減少し、8,939億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入3,593億円（前年同期比2.1%増）、資産運用収益866億円（同3.0%増）、その他経常収益199億円（同46.5%減）を合計した結果、前第2四半期に比べ75億円減少し、4,659億円（同1.6%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,533億円（同4.0%減）、資産運用費用168億円（同13.4%増）、事業費390億円（同2.4%減）等を合計した結果、前第2四半期に比べ115億円減少し、4,314億円（同2.6%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期に比べ40億円増加し、345億円（同13.1%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、利息及び配当金等収入が増加するとともに、東日本大震災に係る支払見積り額が減少したこと等によります。

特別損失は、価格変動準備金繰入額70億円（同15.7%増）等により、前第2四半期に比べ2億円増加し、73億円（同3.9%増）となりました。

中間純利益は、前第2四半期に比べ30億円増加し、144億円（同26.3%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、逆ざや28億円（前年同期比58.2%減）を埋め合わせたうえで、301億円（同27.0%増）となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入3,589億円（前年同期比0.3%減）、資産運用収益709億円（同1.3%減）、その他経常収益817億円（同3.6%増）を合計した結果、前第2四半期に比べ9億円増加し、5,116億円（同0.2%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,816億円（同1.3%減）、資産運用費用278億円（同8.3%減）、事業費516億円（同2.0%減）等を合計した結果、前第2四半期に比べ64億円減少し、4,696億円（同1.4%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期に比べ73億円増加し、420億円（同21.3%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、東日本大震災に係る支払見積り額が減少したこと、および利息及び配当金等収入が増加したこと等によります。

特別利益は0億円（同92.3%減）、特別損失は60億円（同4.6%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額54億円（同17.7%増）であります。

中間純利益は、前第2四半期に比べ67億円増加し、190億円（同54.9%増）となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや32億円（同68.7%減）を埋め合わせたうえで、451億円（同25.9%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入190億円（前年同期比5.9%増）、資産運用収益158億円（同14.5%減）、その他経常収益521億円（同13.3%増）を合計した結果、前第2四半期に比べ45億円増加し、871億円（同5.5%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金501億円（同16.3%増）、資産運用費用394億円（同7.2%増）、事業費42億円（同0.7%減）等を合計した結果、前第2四半期に比べ87億円増加し、940億円（同10.3%増）となりました。

この結果、経常損失は、前第2四半期に比べ42億円増加し、69億円（同157.6%増）となりました。

中間純損失は、前第2四半期に比べ30億円増加し、50億円（同152.4%増）となりました。

なお、基礎利益は156億円（同9.1%増）となりました。また、逆ざやは14億円（同9.0%減）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は5兆9,262億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆9,826億円（同0.2%減）、貸付金1兆3,015億円（同4.4%減）、コールローン1,640億円（同134.3%増）、有形固定資産1,601億円（同0.2%減）であります。

負債の部合計は5兆6,920億円（同0.4%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆4,688億円（同0.3%減）となっております。

純資産の部合計は2,341億円（同8.8%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は702億円（同27.6%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は1,243.0%（前事業年度末は1,229.7%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は5,572億円（前事業年度末は4,536億円）となりました。

なお、本年度末より導入が予定されている新基準によるソルベンシー・マージン比率は702.6%（前事業年度末は670.8%）となっております。

大同生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は5兆2,082億円（前事業年度末比1.6%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆7,697億円（同4.7%増）、貸付金6,165億円（同7.3%減）、買入金銭債権3,291億円（同88.2%増）、有形固定資産1,335億円（同1.8%減）、現金及び預貯金1,172億円（同78.1%減）であります。

負債の部合計は4兆8,772億円（同1.6%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆7,219億円（同1.6%減）となっております。

純資産の部合計は3,310億円（同1.7%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は267億円（同37.8%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,303.3%（前事業年度末は1,237.2%）となりました。また、実質純資産は6,189億円（前事業年度末は6,034億円）となりました。

なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は783.9%（前事業年度末は720.6%）となっております。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期末の総資産は1兆3,790億円（前事業年度末比2.5%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆2,101億円（同4.1%減）、現金及び預貯金693億円（同5.7%増）、金銭の信託636億円（同26.7%増）であります。

負債の部合計は1兆3,526億円（同2.2%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,273億円（同3.4%減）となっております。

純資産の部合計は263億円（同15.9%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1億円（同42.5%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は571.5%（前事業年度末は611.2%）となりました。また、実質純資産は924億円（前事業年度末は906億円）となりました。

なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は512.5%（前事業年度末は571.1%）となっております。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第 2 四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、1兆3,811億円（前年同期比5.8%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、5,936億円（同7.3%増）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、19兆7,249億円（同5.1%増、前事業年度末比2.3%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第 2 四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、1兆6,685億円（前年同期比10.1%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆5,211億円（同11.1%減）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆3,446億円（同1.7%減、前事業年度末比0.9%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第 2 四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、116億円（前年同期比23.6%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、410億円（同22.5%減）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆9,909億円（同7.9%減、前事業年度末比5.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

(注) 平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は966,000,000株増加し、1,932,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	340,740,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 50株
計	340,740,000	681,480,000		

(注) 1 平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は340,740,000株増加し、発行済株式総数は681,480,000株となっております。

2 平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で単元株式数を50株から100株へ変更する定款変更を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月30日(注)1		340,740		207,111	450,000	89,420

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 平成23年8月25日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は340,740,000株増加し、発行済株式総数は681,480,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,315	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,228	5.64
ザバンクオブニューヨークトリートイー ジャスデック アカウ ント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	11,288	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,524	3.09
アールービーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラス ト, ロンドン クライアント アカ ウント(常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王 パークタワー21階)	8,478	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,295	2.43
オーエム04エスエスピークライ アントオムニバス(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,392	1.58
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,819	1.41
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポー レーション ピー リミテッド(常任代 理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD 37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,814	1.41
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	4,094	1.20
計		96,251	28.25

(注) 1 ラッファー・エル・エル・ピーから、平成23年8月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成23年8月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ラッファー・エル・エル・ピー	80 VICTORIA STREET, LONDON SW1E 5JL, U.K	21,430	6.29

- 2 野村證券株式会社並びにその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC及びNomura Capital Markets plcから、平成23年9月22日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	13,229	3.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,699	0.79
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	2,275	0.67
Nomura Capital Markets plc	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	10	0.00
計		18,215	5.35

なお、野村アセットマネジメント株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及びNomura Capital Markets plcから、平成23年11月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年10月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	25,969	3.81
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	3,283	0.48
Nomura Capital Markets plc	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	29	0.00
合計		29,224	4.29

(注) 印は平成23年10月1日付で実施した1株につき2株の割合での株式分割を考慮した所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 339,674,550	6,793,491	
単元未満株式	普通株式 806,250		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	340,740,000		
総株主の議決権		6,793,491	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,150株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の143個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	259,200		259,200	0.08
計		259,200		259,200	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	747,018	283,055
コールローン	75,000	255,700
買入金銭債権	317,855	471,725
金銭の信託	76,595	89,421
有価証券	10, 11 8,849,829	10, 11 8,960,181
貸付金	1 2,015,868	1 1,908,178
有形固定資産	2 300,625	2 297,215
無形固定資産	21,775	21,280
代理店貸	1,094	1,012
再保険貸	8,010	5,578
その他資産	182,022	194,682
繰延税金資産	154,478	139,724
貸倒引当金	9,434	8,225
資産の部合計	12,740,740	12,619,531
負債の部		
保険契約準備金	11,656,994	11,518,516
支払備金	81,357	65,166
責任準備金	11,446,144	11,328,701
契約者配当準備金	4 129,491	4 124,648
代理店借	157	111
再保険借	297	380
社債	5 45,100	5 45,100
その他負債	6 197,041	6 193,222
役員賞与引当金	224	112
退職給付引当金	118,469	118,733
役員退職慰労引当金	4,778	4,666
特別法上の準備金	85,332	97,805
価格変動準備金	85,332	97,805
繰延税金負債	0	33
再評価に係る繰延税金負債	8 10,317	8 10,315
負債の部合計	12,118,712	11,988,998

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,619	194,619
利益剰余金	161,609	174,836
自己株式	1,100	1,108
株主資本合計	562,240	575,458
その他有価証券評価差額金	97,900	96,915
繰延ヘッジ損益	2,337	1,609
土地再評価差額金	8 42,268	8 42,098
為替換算調整勘定	168	171
その他の包括利益累計額合計	57,801	53,035
少数株主持分	1,985	2,039
純資産の部合計	622,027	630,533
負債及び純資産の部合計	12,740,740	12,619,531

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
経常収益	1,078,880	1,073,828
保険料等収入	730,259	737,765
資産運用収益	172,358	170,200
利息及び配当金等収入	117,638	122,018
金銭の信託運用益	16,278	13,834
有価証券売却益	19,714	20,778
有価証券償還益	-	469
金融派生商品収益	16,947	10,506
貸倒引当金戻入額	-	726
その他運用収益	1,779	1,866
その他経常収益	176,260	165,856
責任準備金戻入額	137,794	117,442
その他の経常収益	38,465	48,413
持分法による投資利益	1	6
経常費用	1,014,969	1,003,230
保険金等支払金	798,063	785,285
保険金	272,554	251,497
年金	103,655	108,702
給付金	124,061	115,891
解約返戻金	204,650	198,691
その他返戻金	93,140	110,502
責任準備金等繰入額	280	150
契約者配当金積立利息繰入額	280	150
資産運用費用	81,080	81,767
支払利息	607	905
売買目的有価証券運用損	7,135	8,894
有価証券売却損	13,670	14,881
有価証券評価損	5,513	3,366
為替差損	1,854	3,704
貸付金償却	31	10
賃貸用不動産等減価償却費	2,634	2,628
その他運用費用	10,703	7,255
特別勘定資産運用損	38,929	40,120
事業費	100,843	97,693
その他経常費用	34,702	38,333
経常利益	63,910	70,597

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
特別利益	725	50
固定資産等処分益	0	14
貸倒引当金戻入額	6	-
償却債権取立益	105	-
国庫補助金	550	36
その他特別利益	62	-
特別損失	14,106	13,819
固定資産等処分損	679	587
減損損失	1,161	444
価格変動準備金繰入額	10,705	12,473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,009	-
災害による損失	-	278
その他特別損失	550	36
契約者配当準備金繰入額	13,586	14,671
税金等調整前中間純利益	36,942	42,157
法人税及び住民税等	1,690	971
法人税等調整額	12,917	12,355
法人税等合計	14,608	13,326
少数株主損益調整前中間純利益	22,333	28,830
少数株主利益	84	110
中間純利益	22,249	28,720

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	22,333	28,830
その他の包括利益	2,503	4,941
その他有価証券評価差額金	2,713	991
繰延ヘッジ損益	187	3,947
為替換算調整勘定	19	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
中間包括利益	24,837	23,889
親会社株主に係る中間包括利益	24,757	23,784
少数株主に係る中間包括利益	79	104

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	207,111	207,111
当中間期末残高	207,111	207,111
資本剰余金		
当期首残高	194,619	194,619
当中間期末残高	194,619	194,619
利益剰余金		
当期首残高	152,871	161,609
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,325	15,321
中間純利益	22,249	28,720
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	147	170
当中間期変動額合計	7,069	13,226
当中間期末残高	159,940	174,836
自己株式		
当期首残高	934	1,100
当中間期変動額		
自己株式の取得	4	11
自己株式の処分	3	3
当中間期変動額合計	1	8
当中間期末残高	935	1,108
株主資本合計		
当期首残高	553,668	562,240
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,325	15,321
中間純利益	22,249	28,720
自己株式の取得	4	11
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	147	170
当中間期変動額合計	7,067	13,218
当中間期末残高	560,736	575,458

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,968	97,900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,717	985
当中間期変動額合計	2,717	985
当中間期末残高	119,686	96,915
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	147	2,337
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	187	3,947
当中間期変動額合計	187	3,947
当中間期末残高	39	1,609
土地再評価差額金		
当期首残高	42,076	42,268
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	147	170
当中間期変動額合計	147	170
当中間期末残高	42,223	42,098
為替換算調整勘定		
当期首残高	104	168
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	21	3
当中間期変動額合計	21	3
当中間期末残高	125	171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,935	57,801
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,361	4,766
当中間期変動額合計	2,361	4,766
当中間期末残高	77,296	53,035
少数株主持分		
当期首残高	1,871	1,985
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28	53
当中間期変動額合計	28	53
当中間期末残高	1,900	2,039

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	630,475	622,027
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,325	15,321
中間純利益	22,249	28,720
自己株式の取得	4	11
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	147	170
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,390	4,712
当中間期変動額合計	9,458	8,506
当中間期末残高	639,933	630,533

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,942	42,157
賃貸用不動産等減価償却費	2,634	2,628
減価償却費	6,164	5,760
減損損失	1,161	444
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,009	-
支払備金の増減額（ は減少）	4,371	16,191
責任準備金の増減額（ は減少）	137,794	117,442
契約者配当準備金積立利息繰入額	280	150
契約者配当準備金繰入額（ は戻入額）	13,586	14,671
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	726
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	129	111
退職給付引当金の増減額（ は減少）	725	264
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	133	111
価格変動準備金の増減額（ は減少）	10,705	12,473
利息及び配当金等収入	117,638	122,018
有価証券関係損益（ は益）	45,535	46,015
支払利息	607	905
為替差損益（ は益）	1,727	3,557
有形固定資産関係損益（ は益）	232	495
持分法による投資損益（ は益）	1	6
代理店貸の増減額（ は増加）	76	82
再保険貸の増減額（ は増加）	2,752	2,431
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は増加）	4,502	2,786
代理店借の増減額（ は減少）	1,470	45
再保険借の増減額（ は減少）	41	82
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は減少）	75	7,020
その他	24,379	18,633
小計	166,320	133,359
利息及び配当金等の受取額	121,752	126,083
利息の支払額	589	907
契約者配当金の支払額	21,352	19,619
その他	671	1,531
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,193	2,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,374	26,577

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	400	500
買入金銭債権の取得による支出	4,000	11,298
買入金銭債権の売却・償還による収入	9,442	11,849
金銭の信託の増加による支出	2,930	290
金銭の信託の減少による収入	-	690
有価証券の取得による支出	1,167,055	1,151,378
有価証券の売却・償還による収入	953,676	994,654
貸付けによる支出	220,071	179,109
貸付金の回収による収入	304,017	287,748
その他	59,269	38,535
資産運用活動計	68,050	9,098
営業活動及び資産運用活動計	136,425	35,675
有形固定資産の取得による支出	2,821	2,435
有形固定資産の売却による収入	59	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,811	11,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の償還による支出	3	-
借入れによる収入	24,100	4,450
借入金の返済による支出	5,157	5,665
社債の発行による収入	31,100	-
リース債務の返済による支出	245	284
自己株式の取得による支出	4	11
自己株式の処分による収入	1	1
配当金の支払額	15,393	15,375
少数株主への配当金の支払額	51	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,345	16,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	1,006
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105,232	55,593
現金及び現金同等物の期首残高	820,722	949,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 715,490	1 893,989

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、ペット&ファミリー少額短期保険(株)、T & Dリース(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dアセットマネジメント(U . S . A . .) (株)、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T & Dアセットマネジメントケイマン(株)、T & D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びA I C プライベート エクイティアー ファンド ジェネラル パートナー(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T & Dアセットマネジメント(U . S . A . .) (株)及びT & Dアセットマネジメントケイマン(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価法(売却原価は移動平均法により算定) <p>満期保有目的の債券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動平均法による償却原価法(定額法) <p>責任準備金対応債券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動平均法による償却原価法(定額法) <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。</p>

当中間連結会計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

(太陽生命保険㈱)

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身保険資産区分については、すべての保険契約

(大同生命保険㈱)

以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

- ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超20年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(T & Dフィナンシャル生命保険㈱)

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、「無配当個人年金保険(株価指数参照・型)に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定しております。

当該小区分の資産運用方針は、負債キャッシュフローに合わせた複製ポートフォリオを構築するキャッシュフロー・マッチング型ALMを基本としており、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

リース資産

リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

当中間連結会計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT & D フィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は479百万円であります。

生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当中間連結会計期間
(自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 9月30日)

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸付金、債券

b . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建資産

c . ヘッジ手段...オプション

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券

d . ヘッジ手段...信用取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

e . ヘッジ手段...先渡取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(11) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。 責任準備金の積立方法 生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当中間連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり中間純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得理由 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 6,812,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 50億円(上限)</p> <p>取得期間 平成23年10月3日～平成24年1月31日</p> <p>取得の方法 信託方式による市場買付</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)																								
<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は 12,449百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は275百万円、延滞債権額は5,902百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額188百万円、延滞債権額247百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、3,410百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,860百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は214,706百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は953,232百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">137,906百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">38,635百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,742百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">129,491百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首残高	137,906百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	38,635百万円	利息による増加等	465百万円	その他による増加額	12百万円	契約者配当準備金繰入額	29,742百万円	当連結会計年度末現在高	129,491百万円	<p>1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は 14,654百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は299百万円、延滞債権額は4,737百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額188百万円、延滞債権額249百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、3,646百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,971百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は218,482百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は884,807百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">129,491百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">19,619百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,671百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">124,648百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首残高	129,491百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	19,619百万円	利息による増加等	150百万円	その他による減少額	45百万円	契約者配当準備金繰入額	14,671百万円	当中間連結会計期間末現在高	124,648百万円
当連結会計年度期首残高	137,906百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	38,635百万円																								
利息による増加等	465百万円																								
その他による増加額	12百万円																								
契約者配当準備金繰入額	29,742百万円																								
当連結会計年度末現在高	129,491百万円																								
当連結会計年度期首残高	129,491百万円																								
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	19,619百万円																								
利息による増加等	150百万円																								
その他による減少額	45百万円																								
契約者配当準備金繰入額	14,671百万円																								
当中間連結会計期間末現在高	124,648百万円																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
5 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	5 同左
6 その他負債に計上している借入金のうち53,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	6 同左
7 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、26,349百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	7 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、25,171百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
8 太陽生命保険(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	8 同左
9 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、太陽生命保険(株)63,158百万円、大同生命保険(株)10,836百万円であります。	9 同左
10 有価証券には、関連会社の株式173百万円を含んでおります。	10 有価証券には、関連会社の株式178百万円を含んでおります。
11 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 166,396百万円 計 166,396百万円	11 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 168,487百万円 計 168,487百万円
これらは、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。	これらは、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																																						
<p>1 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>富山県富山市など6件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> <tr> <th style="width: 33%;">土地 (百万円)</th> <th style="width: 33%;">建物等 (百万円)</th> <th style="width: 33%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">1,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所等	賃貸不動産等	土地及び建物	富山県富山市など6件	減損損失			土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)	605	556	1,161	<p>1 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の保険会社の保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、一部の賃貸不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所等</th> <th colspan="2" style="width: 25%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">保険 営業等</td> <td rowspan="3">自社利用のソフトウェア、建物等</td> <td rowspan="3">東京都港区他</td> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸 不動産等</td> <td rowspan="3">土地及び建物</td> <td rowspan="3">広島県福山市など3件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、保険営業等については使用価値を、賃貸不動産等については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、保険営業等の使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.13%で割り引いて算定しております。また、賃貸不動産等の正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所等	減損損失(百万円)		保険 営業等	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	自社利用のソフトウェア	282	建物等	5	計	287	賃貸 不動産等	土地及び建物	広島県福山市など3件	土地	110	建物等	45	計	156
用途	種類	場所等																																					
賃貸不動産等	土地及び建物	富山県富山市など6件																																					
減損損失																																							
土地 (百万円)	建物等 (百万円)	計 (百万円)																																					
605	556	1,161																																					
用途	種類	場所等	減損損失(百万円)																																				
保険 営業等	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	自社利用のソフトウェア	282																																			
			建物等	5																																			
			計	287																																			
賃貸 不動産等	土地及び建物	広島県福山市など3件	土地	110																																			
			建物等	45																																			
			計	156																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	340,740,000			340,740,000
自己株式 普通株式	179,451	2,216	610	181,057

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,216株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少610株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	15,325百万円	45円	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日

当中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	340,740,000			340,740,000
自己株式 普通株式	254,086	5,899	762	259,223

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,899株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少762株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	15,321百万円	45円	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
現金及び預貯金 241,286百万円	現金及び預貯金 283,055百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,140百万円	うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,640百万円
コールローン 161,500百万円	コールローン 255,700百万円
買入金銭債権 441,816百万円	買入金銭債権 471,725百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権 309,431百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権 303,341百万円
有価証券 9,086,322百万円	有価証券 8,960,181百万円
うち現金同等物以外の有価証券 8,902,952百万円	うち現金同等物以外の有価証券 8,769,801百万円
貸付金 2,091,237百万円	貸付金 1,908,178百万円
うち現金同等物以外の貸付金 2,091,147百万円	うち現金同等物以外の貸付金 1,908,068百万円
<u>現金及び現金同等物 715,490百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 893,989百万円</u>

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降のリース取引)

リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
サーバー等事務機器
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	13百万円
1年超	14百万円
合計	28百万円

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降のリース取引)

リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
サーバー等事務機器等
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	12百万円
1年超	12百万円
合計	25百万円

所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	2,364	1,782	582
その他	60	56	3
合計	2,424	1,838	585

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)
有形固定資産	2,311	2,022	288
その他	26	25	0
合計	2,337	2,048	289

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1年内	587百万円	290百万円
1年超	百万円	百万円
合計	587百万円	290百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	328百万円	308百万円
減価償却費相当額	314百万円	296百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

< 貸主側 >

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 リース投資資産の内訳

その他資産

リース料債権部分	38,197百万円
見積残存価額部分	658百万円
受取利息相当額	5,376百万円
リース投資資産	33,479百万円

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権 (百万円)	818	814	731	546	367	756
リース投資資産 (百万円)	9,829	8,686	6,988	5,047	3,306	4,339

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 リース投資資産の内訳

その他資産

リース料債権部分	37,528百万円
見積残存価額部分	259百万円
受取利息相当額	4,884百万円
リース投資資産	32,903百万円

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権 (百万円)	928	919	738	549	359	733
リース投資資産 (百万円)	9,930	8,617	6,695	4,799	3,197	4,286

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注(2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預貯金	747,018	747,018	
有価証券として取り扱うもの	26,000	26,000	
・ 其他有価証券	26,000	26,000	
上記以外	721,018	721,018	
(2)コールローン	75,000	75,000	
(3)買入金銭債権	317,855	321,818	3,963
有価証券として取り扱うもの	314,894	318,862	3,967
・ 満期保有目的の債券	118,753	122,721	3,967
・ 其他有価証券	196,141	196,141	
上記以外	2,961	2,956	4
(4)金銭の信託	76,595	76,595	
運用目的の金銭の信託	50,254	50,254	
その他の金銭の信託	26,340	26,340	
(5)有価証券	8,516,261	8,569,056	52,795
売買目的有価証券	1,014,820	1,014,820	
満期保有目的の債券	1,355,692	1,368,869	13,177
責任準備金対応債券	1,587,013	1,626,632	39,618
其他有価証券	4,558,734	4,558,734	
(6)貸付金	2,007,416	2,063,747	56,331
保険約款貸付(*1)	177,888	195,046	17,167
一般貸付(*1)	1,837,979	1,868,701	39,164
貸倒引当金(*2)	8,452		
資産計	11,740,146	11,853,236	113,090
(1)社債	45,100	45,161	61
(2)其他負債中の借入金	85,551	86,107	556
負債計	130,651	131,268	617
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,048)	(3,048)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(25,818)	(23,592)	2,225
金融派生商品計	(28,866)	(26,640)	2,225

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	173
その他有価証券	333,393
非上場株式(*1)(*2)	127,599
外国証券(*1)(*3)	178,233
その他の証券(*3)	27,560

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について5,581百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注(2)を参照ください。)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預貯金	283,055	283,055	
有価証券として取り扱うもの	33,500	33,500	
・ 其他有価証券	33,500	33,500	
上記以外	249,555	249,555	
(2)コールローン	255,700	255,700	
(3)買入金銭債権	471,725	477,709	5,983
有価証券として取り扱うもの	469,148	475,093	5,944
・ 満期保有目的の債券	120,229	126,173	5,944
・ 其他有価証券	348,919	348,919	
上記以外	2,577	2,616	38
(4)金銭の信託	89,421	89,421	
運用目的の金銭の信託	63,683	63,683	
その他の金銭の信託	25,738	25,738	
(5)有価証券	8,642,483	8,790,344	147,861
売買目的有価証券	937,912	937,912	
満期保有目的の債券	1,442,698	1,495,317	52,619
責任準備金対応債券	1,729,926	1,825,168	95,241
其他有価証券	4,531,945	4,531,945	
(6)貸付金	1,900,868	1,961,628	60,759
保険約款貸付(*1)	171,483	188,427	16,953
一般貸付(*1)	1,736,694	1,773,201	43,806
貸倒引当金(*2)	7,309		
資産計	11,643,255	11,857,859	214,604
(1)社債	45,100	45,411	311
(2)其他負債中の借入金	84,335	85,142	806
負債計	129,435	130,553	1,117
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	3,342	3,342	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	29,998	32,168	2,170
金融派生商品計	33,341	35,511	2,170

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
関連会社株式	178
その他有価証券	317,520
非上場株式(*1)(*2)	122,495
外国証券(*1)(*3)	169,094
その他の証券(*3)	25,930

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について698百万円減損処理を行っております。
- (*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)公社債	957,892	977,037	19,145
国債	767,789	781,306	13,517
地方債	38,750	39,602	852
社債	151,352	156,129	4,776
(2)外国証券			
外国公社債			
(3)その他の証券	116,753	120,728	3,974
小計	1,074,645	1,097,765	23,120
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)公社債	397,800	391,831	5,968
国債	296,259	293,078	3,180
地方債	26,728	25,834	893
社債	74,812	72,918	1,894
(2)外国証券			
外国公社債			
(3)その他の証券	2,000	1,993	7
小計	399,800	393,824	5,975
合計	1,474,445	1,491,590	17,145

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額118,753百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)公社債	1,342,920	1,387,541	44,620
国債	599,421	611,682	12,261
地方債	229,723	240,479	10,755
社債	513,776	535,379	21,603
小計	1,342,920	1,387,541	44,620
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)公社債	244,093	239,090	5,002
国債	144,057	141,336	2,720
地方債	11,333	11,087	246
社債	88,702	86,666	2,035
小計	244,093	239,090	5,002
合計	1,587,013	1,626,632	39,618

3 その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 公社債	2,135,255	2,071,996	63,258
国債	366,918	353,018	13,900
地方債	543,865	530,798	13,067
社債	1,224,471	1,188,180	36,291
(2) 株式	334,314	199,257	135,057
(3) 外国証券	685,599	656,323	29,276
外国公社債	458,245	442,016	16,229
外国株式	4,531	2,092	2,438
外国その他の証券	222,823	212,214	10,609
(4) その他の証券	198,509	188,008	10,500
小計	3,353,679	3,115,586	238,093
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 公社債	278,407	284,121	5,714
国債	52,635	52,987	352
地方債	3,745	3,811	65
社債	222,027	227,323	5,296
(2) 株式	129,021	142,062	13,041
(3) 外国証券	784,657	832,536	47,879
外国公社債	641,908	675,692	33,783
外国株式	9,283	10,499	1,215
外国その他の証券	133,465	146,345	12,880
(4) その他の証券	235,110	248,333	13,222
小計	1,427,196	1,507,054	79,858
合計	4,780,875	4,622,640	158,235

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額26,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額18,198百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額177,942百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について12,445百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としておりません。

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

1 満期保有目的の債券

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1)公社債	1,335,872	1,388,517	52,644
国債	974,702	1,013,113	38,410
地方債	64,739	67,078	2,339
社債	296,431	308,325	11,894
(2)外国証券 外国公社債			
(3)その他の証券	116,229	122,192	5,963
小計	1,452,101	1,510,709	58,608
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1)公社債	106,825	106,800	25
国債	94,595	94,589	5
地方債			
社債	12,230	12,210	19
(2)外国証券 外国公社債			
(3)その他の証券	4,000	3,981	18
小計	110,825	110,781	44
合計	1,562,927	1,621,491	58,564

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額120,229百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1)公社債	1,721,504	1,816,752	95,247
国債	916,975	962,258	45,283
地方債	244,636	261,382	16,745
社債	559,892	593,111	33,218
小計	1,721,504	1,816,752	95,247
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1)公社債	8,421	8,416	5
国債			
地方債			
社債	8,421	8,416	5
小計	8,421	8,416	5
合計	1,729,926	1,825,168	95,241

3 その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 公社債	2,294,880	2,203,949	90,931
国債	449,553	426,757	22,796
地方債	496,026	477,990	18,036
社債	1,349,300	1,299,201	50,098
(2) 株式	245,653	155,971	89,681
(3) 外国証券	1,009,729	924,462	85,267
外国公社債	854,983	777,229	77,753
外国株式	3,755	2,304	1,451
外国その他の証券	150,990	144,928	6,062
(4) その他の証券	216,795	204,656	12,139
小計	3,767,059	3,489,039	278,019
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 公社債	213,260	218,764	5,503
国債	129,284	129,470	186
地方債	671	683	12
社債	83,304	88,609	5,304
(2) 株式	176,883	200,503	23,619
(3) 外国証券	431,495	484,620	53,124
外国公社債	234,599	261,526	26,927
外国株式	8,876	10,698	1,821
外国その他の証券	188,019	212,394	24,375
(4) その他の証券	325,665	351,806	26,140
小計	1,147,305	1,255,693	108,388
合計	4,914,364	4,744,733	169,631

- (注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額33,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額173,383百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額175,535百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について2,668百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	7,490	7,667	177

(注) 上記のほか、取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	6,888	7,642	754

(注) 上記のほか、取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の 取引	為替予約				
		売建	178,483		3,600	3,600
		買建	5,692		8	8
		通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	14,915		646	646
金利	市場取引 以外の 取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	15,509	14,790	837	837
株式	市場取引	株価指数先物				
		売建	5,573		446	446
	買建	4,042		6	6	
	市場取引 以外の 取引	株価指数オプション 買建 プット (オプション料)	59,925 (1,166)	()	294	872
合計						4,215

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。
- 外貨建金銭債権債務等に基づき算定されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 為替予約および株価指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の 取引	為替予約				
		売建	165,361		2,973	2,973
		買建	6,496		2	2
		通貨オプション				
		買建				
		コール (オプション料)	11,850 (207)	()	113	94
		通貨スワップ				
		外貨受取/円貨支払	25,487		2,287	2,287
金利	市場取引 以外の 取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	22,974	21,900	2,075	2,075
株式	市場取引	株価指数先物				
		売建	2,490		31	31
		買建	2,490		31	31
	市場取引 以外の 取引	株価指数オプション				
		買建				
		コール (オプション料)	16,750 (149)	()	209	59
		プット (オプション料)	40,000 (515)	()	261	254
合計						2,469

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の中間連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨オプションは、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。

3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

4 為替予約および株価指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当社グループでは、効率的・安定的な資産運用を図る観点から、現物資産とリンクしたリスクのヘッジ等現物資産を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、投機的な取引は行っておりません。

また、当社グループが取り組むデリバティブ取引には、市場リスク(金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク)や信用リスク(デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク)が存在します。

市場リスクにつきましては、取引目的を明確化し、限定された範囲で取り組みを行っており、リスクは限定的であると認識しております。また、信用リスクにつきましては、格付等を基にカウンターパーティー・リスクの軽減を図っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度における総額の増減

当連結会計年度期首残高	1,690百万円
時の経過による調整額	35百万円
当連結会計年度末残高	1,726百万円

当中間連結会計期間末(平成23年9月30日)

当中間連結会計期間における総額の増減

当中間連結会計期間期首残高	1,726百万円
時の経過による調整額	18百万円
当中間連結会計期間末残高	1,744百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(百万円)
当連結会計年度期首残高(百万円)	当期増減額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	
184,058	2,149	181,908	195,570

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、当連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が488百万円含まれております。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得3,890百万円であり、主な減少額は減価償却4,640百万円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社 3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T & Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は金融機関窓販マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	太陽生命 保険 (百万円)	大同生命 保険 (百万円)	T & Dフィ ナンシャル 生命保険 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益	472,798	510,136	82,612	1,065,547	16,256	1,081,804	2,923	1,078,880
セグメント間の 内部振替高	749	597		1,347	31,332	32,680	32,680	
計	473,547	510,734	82,612	1,066,894	47,589	1,114,484	35,603	1,078,880
セグメント利益 又は損失()	30,538	34,660	2,699	62,499	17,699	80,198	16,288	63,910
セグメント資産	5,905,530	5,341,897	1,425,277	12,672,705	894,777	13,567,482	787,855	12,779,626
セグメント負債	5,668,819	5,012,034	1,389,748	12,070,602	105,583	12,176,186	36,492	12,139,693
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,123	1,511		2,634		2,634		2,634
減価償却費	2,852	1,768	235	4,856	700	5,557	607	6,164
のれんの償却額								
責任準備金繰入額 (は戻入額)	29,338	67,771	40,489	137,599	39	137,560	234	137,794
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	7,286	6,301	0	13,586		13,586		13,586
利息及び配当金等 収入	66,009	50,646	1,995	118,651	16,030	134,682	17,044	117,638
支払利息	546	26	0	573	55	629	21	607
持分法投資利益 (は損失)							1	1
特別利益	88	189	0	278	567	845	119	725
特別損失	7,120	6,379	27	13,528	637	14,165	58	14,106
(減損損失)	417	744		1,161		1,161		1,161
(価格変動準備金 繰入額)	6,063	4,631	11	10,705		10,705		10,705
税金費用	4,749	9,882	707	13,924	654	14,578	30	14,608
持分法適用会社 への投資額		100		100		100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,371	2,124	197	5,693	593	6,286	198	6,088

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 2,923百万円は、主に、経常費用のうち支払備金繰入額775百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち支払備金戻入額に含めたことによる振替額等であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 16,288百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 787,855百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 36,492百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T & Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は金融機関窓販マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	太陽生命 保険 (百万円)	大同生命 保険 (百万円)	T & Dフィ ナンシャル 生命保険 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益	465,292	511,128	87,115	1,063,537	13,978	1,077,515	3,686	1,073,828
セグメント間の 内部振替高	667	508	0	1,176	30,327	31,504	31,504	
計	465,960	511,637	87,116	1,064,713	44,306	1,109,019	35,190	1,073,828
セグメント利益 又は損失()	34,546	42,033	6,955	69,624	16,426	86,051	15,453	70,597
セグメント資産	5,926,219	5,208,258	1,379,017	12,513,495	891,701	13,405,197	785,666	12,619,531
セグメント負債	5,692,071	4,877,241	1,352,628	11,921,941	101,598	12,023,539	34,541	11,988,998
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,115	1,512		2,628		2,628		2,628
減価償却費	2,992	1,692	7	4,691	733	5,425	335	5,760
のれんの償却額								
責任準備金繰入額 (は戻入額)	10,119	61,221	46,150	117,492	49	117,442		117,442
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	7,974	6,697	0	14,671		14,671		14,671
利息及び配当金等 収入	68,628	52,316	2,035	122,980	15,537	138,518	16,499	122,018
支払利息	865	11	0	878	47	926	21	905
持分法投資利益 (は損失)							6	6
特別利益		14		14	383	397	347	50
特別損失	7,398	6,087	296	13,783	38	13,821	1	13,819
(減損損失)	152	4	287	444		444		444
(価格変動準備金 繰入額)	7,014	5,449	8	12,473		12,473		12,473
税金費用	4,688	10,234	2,155	12,767	583	13,351	25	13,326
持分法適用会社 への投資額		100		100		100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,971	1,170	298	5,440	359	5,800	344	5,455

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 3,686百万円は、主に、経常費用のうち金融派生商品費用2,355百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 15,453百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 785,666百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 34,541百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

	太陽生命保険 (百万円)	大同生命保険 (百万円)	T & Dフィナン シャル生命保険 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
保険料等収入	352,089	359,906	18,025	237	730,259
保険料	352,035	359,642	17,996	237	729,913
個人・個人年金保険	266,878	310,860	17,224		594,963
団体保険	15,620	15,148			30,769
団体年金保険	68,805	33,147	768		102,721
その他	730	486	3	237	1,458
再保険収入	54	263	28		346

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

	太陽生命保険 (百万円)	大同生命保険 (百万円)	T & Dフィナン シャル生命保険 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
保険料等収入	359,354	358,925	19,096	389	737,765
保険料	359,255	358,745	18,972	389	737,363
個人・個人年金保険	278,568	315,075	18,544		612,188
団体保険	16,306	14,696			31,002
団体年金保険	63,658	28,499	424		92,582
その他	722	474	3	389	1,591
再保険収入	99	179	123		402

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

	太陽生命保険 (百万円)	大同生命保険 (百万円)	T & Dファイナン シャル生命保険 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
減損損失	417	744			1,161

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

	太陽生命保険 (百万円)	大同生命保険 (百万円)	T & Dファイナン シャル生命保険 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
減損損失	152	4	287		444

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	910円52銭	922円95銭

- (注) 1 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	622,027	630,533
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,985	2,039
(うち少数株主持分(百万円))	(1,985)	(2,039)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	620,041	628,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	680,971,828	680,961,554

1株当たり中間純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	32円67銭	42円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		

- (注) 1 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純利益(百万円)	22,249	28,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	22,249	28,720
普通株式期中平均株式数(株)	681,119,507	680,964,358

- 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、中間連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり中間純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 1,821円05銭

また、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は以下のとおりです。

1株当たり中間純利益金額 65円33銭

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって、株式の分割を行うとともに、単元株式数を変更いたしました。

(1)目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した、「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえたものであります。

(2)株式分割の割合

普通株式1株を2株に分割いたしました。

(3)単元株式数の変更

単元株式数を50株から100株に変更いたしました。

(4)株式分割及び単元株式数の変更の時期

平成23年10月1日を効力発生日としております。

なお、これによる影響は、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174	24,059
有価証券	21,000	-
その他	8,824	5,944
流動資産合計	30,999	30,004
固定資産		
有形固定資産	88	94
無形固定資産	4	3
投資その他の資産		
関係会社株式	743,705	743,705
その他	1,777	1,557
投資その他の資産合計	745,482	745,263
固定資産合計	745,575	745,361
資産合計	776,574	775,366
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	2
未払法人税等	34	37
その他	7,207	5,905
流動負債合計	7,241	5,945
固定負債		
リース債務	-	9
役員退職慰労引当金	613	585
その他	1,545	1,414
固定負債合計	2,158	2,008
負債合計	9,400	7,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金	539,420	89,420
その他資本剰余金	-	450,000
資本剰余金合計	539,420	539,420
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,742	21,988
利益剰余金合計	21,742	21,988
自己株式	1,100	1,108
株主資本合計	767,174	767,412
純資産合計	767,174	767,412
負債純資産合計	776,574	775,366

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	15,992	15,503
関係会社受入手数料	1,649	1,620
営業収益合計	17,642	17,124
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,588	1,607
営業利益	16,053	15,516
営業外収益	131	128
営業外費用	-	0
経常利益	16,185	15,644
特別損失	3	-
税引前中間純利益	16,181	15,644
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	30	50
法人税等合計	5	74
中間純利益	16,187	15,569

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	207,111	207,111
当中間期末残高	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	539,420	539,420
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	450,000
当中間期変動額合計	-	450,000
当中間期末残高	539,420	89,420
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	450,000
当中間期変動額合計	-	450,000
当中間期末残高	-	450,000
資本剰余金合計		
当期首残高	539,420	539,420
当中間期末残高	539,420	539,420
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,764	21,742
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,325	15,321
中間純利益	16,187	15,569
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	860	246
当中間期末残高	21,624	21,988
利益剰余金合計		
当期首残高	20,764	21,742
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,325	15,321
中間純利益	16,187	15,569
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	860	246
当中間期末残高	21,624	21,988

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
自己株式		
当期首残高	934	1,100
当中間期変動額		
自己株式の取得	4	11
自己株式の処分	3	3
当中間期変動額合計	1	8
当中間期末残高	935	1,108
株主資本合計		
当期首残高	766,362	767,174
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,325	15,321
中間純利益	16,187	15,569
自己株式の取得	4	11
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	859	238
当中間期末残高	767,221	767,412
純資産合計		
当期首残高	766,362	767,174
当中間期変動額		
剰余金の配当	15,325	15,321
中間純利益	16,187	15,569
自己株式の取得	4	11
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	859	238
当中間期末残高	767,221	767,412

【重要な会計方針】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">8 ~ 39年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">5 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	建物及び建物付属設備	8 ~ 39年	器具備品	5 ~ 15年
建物及び建物付属設備	8 ~ 39年			
器具備品	5 ~ 15年			

【会計方針の変更】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>当中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>当中間貸借対照表日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり中間純利益を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。
(自己株式の取得) 当社は、平成23年 9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される 同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。 (1)自己株式の取得理由 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。 (2)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 6,812,000株(上限) 株式の取得価額の総額 50億円(上限) 取得期間 平成23年10月 3日 ~ 平成24年 1月31日 取得の方法 信託方式による市場買付

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、64百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、68百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 未払配当金除斥益 110百万円 有価証券利息 9百万円 還付加算金 6百万円 2 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 0百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 未払配当金除斥益 106百万円 有価証券利息 6百万円 還付加算金 9百万円 2 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	179,451	2,216	610	181,057
合計	179,451	2,216	610	181,057

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,216株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少610株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	254,086	5,899	762	259,223
合計	254,086	5,899	762	259,223

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,899株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少762株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円
1年内	3百万円												
1年超	6百万円												
合計	9百万円												
1年内	4百万円												
1年超	7百万円												
合計	12百万円												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	743,705
関連会社株式	-
合 計	743,705

当中間会計期間末(平成23年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

区 分	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	743,705
関連会社株式	-
合 計	743,705

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,126円59銭	1,126円95銭

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部合計額(百万円)	767,174	767,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	767,174	767,412
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	680,971,828	680,961,554

1株当たり中間純利益金額

項目	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23円77銭	22円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純利益(百万円)	16,187	15,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	16,187	15,569
普通株式期中平均株式数(株)	681,119,507	680,964,358

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、中間貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり中間純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 2,253円18銭

また、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前中間会計期間の1株当たり中間純利益は以下のとおりです。

1株当たり中間純利益金額 47円53銭

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって、株式の分割を行うとともに、単元株式数を変更いたしました。

(1)目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した、「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえたものであります。

(2)株式分割の割合

普通株式1株を2株に分割いたしました。

(3)単元株式数の変更

単元株式数を50株から100株に変更いたしました。

(4)株式分割及び単元株式数の変更の時期

平成23年10月1日を効力発生日としております。

なお、これによる影響は、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月25日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月25日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。